

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	18,250 $\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	
	(1) 次代につな ぐ県境再生啓 発事業費 (新規)	3,550	(環境生活部) 原状回復事業の理解を深めるため、田子町及 び処理施設近隣の小・中学生及び地域住民を対 象とした県境不法投棄事案の出前講座、不法投 棄現場及び処理施設の見学会の開催並びに県の 取組みに関する記録の蓄積等に要する経費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	$\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売促 進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在す る農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	14,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
健康福祉部	地域連携パス定着 支援事業費	958	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、 早期に社会復帰できるようにするため、地域連 携パスの活用促進及び定着を支援するのに要す る経費
	保健・医療・福祉 地域連携情報共有 促進事業費 (新規)	5,600	保健・医療・福祉の地域連携を促進するため、 緊急入院に係る情報共有体制の構築、圏域ごと の職種間の連携強化、地域医療連携室担当者の 研修等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	188,678	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
	(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	19,459	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	戦没者遺族海外慰霊巡拝参加費補助 (新規)	600	国等主催による海外慰霊巡拝事業への参加に要する経費に対する補助 補助金交付先 戦没者遺族 補 助 率 定額
	保健師「知の伝承」システム推進事業費	4,353	地域保健活動を活性化させるため、退職した保健師を活用した市町村若手保健師育成の仕組みづくり等に要する経費
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,262,201	平成20年4月1日に公立大学法人化した青森県立保健大学の運営に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 大学運営費交付金 1,250,384 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 公立大学法人青森県立保健大学 交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 ◦ 大学管理費 11,817
	医師確保対策関連経費	377,332 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	128,700	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,761	<p>地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費</p> <p>事業内容 県外医師確保協力者との意見交換、全国医学部等に対する医師派遣要請、県外在住弘前大学OB医師に対するPR、本県出身医学生に対する情報提供等</p>
	(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	4,622	<p>本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費</p>
	(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	<p>県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助対象事業 協議会、説明会及び指導医養成講習会の開催等</p>
	(5) 医師確保特別対策事業費補助	73,368	<p>県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助</p>
	医学振興研究開発等支援事業費補助	2,500	<p>本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$)</p>
	あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助	6,261	<p>あおもり地域医療・医師支援機構の医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県国民健康保険団体連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村$\frac{1}{2}$)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	64,607	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体医療機関等に医師として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補助率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	(6) 医師修学資金貸付金	43,326 (債務負担行為設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 24人 (うち新規分は県外大学進学者3人)
	(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	86,131	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院 負担割合 $\frac{1}{2}$ 採用予定数 7人
	(8) 医療人育成・確保対策事業費 (新規)	20,733	県内の医師不足を解消するため、医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するとともに、将来本県で勤務する医師となる人材を育成するのに要する経費
	医師確保フォローアップ対策事業費	1,136	本県出身者で他県大学の医学部に在籍する医学生に対し、本県医療機関医師が直接臨床研修プログラムの内容説明や進路相談会を実施するのに要する経費
	臨床研修病院研修機能強化対策事業費	8,575	海外連携医療機関であるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上に要する経費
	未来のドクターはぐくみ事業費	1,133	本県出身医学生の増加を図るため、医師を目指す高校生等を対象とした県内医療機関での医療体験実習等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	働く女性医師等のための勤務環境整備事業費	6,734	女性医師等が妊娠・出産後も意欲を持って勤務できる環境整備のための相談窓口設置、勤務サポートシステム構築、医師間のネットワーク構築等に要する経費
	臨床研修医確保・レベルアップ対策事業費	3,155	臨床研修医の獲得と県内定着を図るためのセミナー・ワークショップの開催等に要する経費
	(9) 医育環境整備特別対策事業費	11,791	深刻な医師不足の状況を打開するため、県と市町村がパートナーとなり、優れた医育環境と医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するのに要する経費
	地域医療を担う医師確保対策事業費	1,791	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関において、本県独自の教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費
	自治体病院医師確保特別対策支援事業費補助	10,000	県内自治体病院が新たな医師派遣ルートを構築するため、県外派遣元大学病院等の医師による当該病院・地域特性等に係る調査に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	小児救急医療対策費	11,443	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,256 事業内容 休日等の夜間における看護師による無料電話相談 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,648 補助金交付先 市町 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 小児救急医療対策協議会開催費 539

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	ドクターヘリ運航 関連経費	171,361															
	(1) ドクターヘリ運航事業費	169,461	<p>県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 運航・搭乗委託費 166,266 ◦ 運航調整委員会運営費 3,195 														
	(2) ドクターヘリ運航体制整備事業費 (新規)	1,900	<p>県内医療機関の協力による青森県型のドクターヘリ運航体制を確立するため、搭乗スタッフの養成・確保、協力病院会議の開催に要する経費</p>														
	県立中央病院ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金 (新規)	85,700	<p>ドクターヘリの運航病院となる県立中央病院のドクターヘリに係る施設整備に要する経費に対する負担金</p> <p>負担金交付先 県立中央病院</p>														
	弘前大学高度救命救急センター施設整備費補助(新規)	500,000	<p>本県の三次救急医療体制の充実を図るため、国立大学法人弘前大学が医学部附属病院に高度救命救急センターを整備するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 国立大学法人弘前大学</p> <p>補助率 定額</p>														
	八戸赤十字病院対策費	624,115	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 <p>全体計画 補助金額(平成14年度～23年度、10か年総額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付金額(平成15年度～24年度、各年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 4,115 	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八戸市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	がん対策推進事業費	65,489	がん医療を中心としたがん対策のより一層の推進を図るためのシステムを構築するのに要する経費
	(1) 情報提供ネットワーク構築事業費	278	がん予防情報の共有化とがん相談従事者の育成を図るため、保健師等を対象とした研修の実施に要する経費
	(2) がん予防・検診推進事業費	4,246	がん予防の推進と検診受診率向上を図るための体験談の募集等に要する経費
	(3) がん相談・情報対策事業費	4,973	がん患者以外の県民を対象とする相談支援、知識の普及啓発等を行う体制の構築に向けた検討等に要する経費
	(4) がん地域連携パス構築支援事業費	846	がん診療連携拠点病院におけるがんに関する地域連携パスの作成と運用を支援するのに要する経費
	(5) 在宅医療連携体制構築事業費	1,478	在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とした連携体制の構築に要する経費
	(6) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	53,400	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費 対象病院 県立中央病院、八戸市立市民病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院
	(7) 医師緩和ケア研修事業費	268	地域においてがん医療に取り組む医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施に要する経費
	周産期医療機能強化事業費	12,405	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 。地域周産期母子医療センターネットワーク 運営費補助 5,382

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 (1 か所当たり 1,794千円) ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 6,337 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 4,969 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー 運営費 1,368 ◦ 県運営費 686
	周産期医療体制強化特別対策事業費 (新規)	18,567	将来の周産期医療従事医師の確保や女性周産期医療勤務医のリタイア防止のため、弘前大学医学部の協力の下、弘前大学医学部学生を周産期医療分野へ誘導する研修の実施及び女性周産期医療勤務医の短期休暇取得支援のためのシステム構築に要する経費
	新型インフルエンザ対策関連経費	157,027	新型インフルエンザの流行による県民の健康被害及び社会生活への影響を最小限にとどめるための体制の整備に要する経費
	(1) 新型インフルエンザ総合対策事業費 (新規)	19,333	県民、企業、医療機関、行政機関が一体となって新型インフルエンザ対策を集中的に推進するため、生活基盤の確保を含む危機管理体制の構築、医療提供体制の整備とまん延防止、新型インフルエンザに係る理解促進の取組みに要する経費 事業内容 基本戦略の策定、医療従事者研修会及び県民説明会の開催、保健所等検査体制の整備、パンフレット・啓発用教材の作成等
	(2) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費	137,694	新型インフルエンザの流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬 (タミフル及びリレンザ) を備蓄するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	肝炎特別対策事業費	199,237	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成及び緊急肝炎検査の実施に要する経費
	親子ヘルスアップ 大作戦事業費 (新規)	6,234	親と子を対象とした肥満予防、喫煙防止に向けた取組みの推進を図るため、保育所・幼稚園における給食を通じた食育指導、歩育・食育の普及啓発及び歩育研修会の実施、歩育事例コンテストの開催、助産師等による新生児訪問時の禁煙継続指導等に要する経費
	輸出水産食品衛生 対策事業費	16,099	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
	県産農畜製品の安全 確保対策事業費	11,889	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
	八戸圏域水道施設 等整備費補助	323,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 補助対象経費 取水施設及び導水施設の整備費 補 助 率 定額
	牛海綿状脳症対策 事業費	44,304	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
	生涯現役社会づくり 推進事業費 (新規)	5,050	団塊・ポスト団塊世代が生涯にわたり元気で生きがいを持って生活できる社会基盤構築のため、キーマン養成研修会及び退職予定サラリーマンへの活動支援講座の開催等に要する経費
	介護保険関連経費	15,966,618	介護給付費県負担金 14,775,840 地域支援事業県交付金 316,786 介護保険財政安定化基金積立金 330,476 介護保険財政安定化基金貸付金 526,665 低所得者利用者負担対策事業費補助 16,851

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	認知症予防・高齢者虐待防止普及促進事業費	6,516	要介護・要支援者の減少と介護度の重度化防止を図るための市町村職員等に対する認知症予防事業の普及促進及び高齢者虐待防止に関する専門的相談・支援体制を構築するための高齢者虐待対応専門員の養成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症予防事業普及推進事業費 5,134 ◦ 高齢者虐待防止等総合支援事業費 1,382
	介護における事故予防推進研修事業費 (新規)	1,469	介護保険入所施設等における事故防止及び安全管理の徹底を図るため、指導者養成及び介護における事故予防推進研修の実施に要する経費
	後期高齢者医療関連経費	12,860,729	後期高齢者医療費負担金 10,054,638 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,142,312 後期高齢者医療高額医療費負担金 312,057 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 334,077 後期高齢者医療審査会開催費 400 老人医療費負担金 2,245 後期高齢者医療制度特別対策費補助 (新規) 15,000 補助金交付先 県後期高齢者医療広域連合 補助率 定額 補助対象経費 後期高齢者医療制度を円滑に進めるために必要な広報経費等
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	12,598,095	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,873,628 ・ 保険料 (税) 軽減分 4,574,253 ・ 保険者支援分 299,375 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 742,618 国民健康保険財政調整交付金 6,981,849
	国民健康保険特定健康診査等関連経費	333,615	平成20年4月の高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 279,708 負担金交付先 市町村 負担率 $\frac{1}{3}$ ◦ 健康増進保健事業費補助 53,907 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$、県 $\frac{1}{3}$)
	D V 被害者等支援事業費補助	617	<p>D V 被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ステップハウス活動支援事業費補助 500 補助金交付先 N P O 法人等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ◦ D V 被害者等保証人確保対策事業費補助 117 補助金交付先 全国社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{2}$) 補助対象経費 一時保護所の退所者等に対し施設長等が行う身元保証等に係る保険料
	次世代育成支援地域行動計画策定費 (新規)	3,496	<p>現行の計画期間が平成21年度で終了する県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」の見直し及び市町村行動計画の見直しの支援に要する経費</p>
	あおもり子育て支援力レベルアップ事業費 (新規)	6,000	<p>地域社会全体で様々なニーズを有する子育て家庭を適切に支援し、本県の子育て支援力のレベルアップを図ることにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するのに要する経費</p>
	(1) ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	567	<p>スポット的な保育サービス等を利用したい者とサービスを提供する者がアドバイザーの調整のもとにサービス利用・提供を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するため、アドバイザー及びサービスの担い手の養成研修等を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 子育て支援ネットワークづくり支援事業費	2,032	子育て支援サービスにおける広域的な取組みの進展により、市町村が子育て家庭に対し適切な情報提供やあっせん調整を実施できるようにするため、子育て支援事業関係者が相互に連携を確保しネットワークを構築するための協議会の設置等に要する経費
	(3) ほほえみプロデュース活用推進事業費	3,401	県民が子育て中の家庭を暖かく見守り、「ほほえみと笑い」の中で安心して生活できる社会づくりの一助としての「ほほえみプロデューサー」等の養成講習会開催等に要する経費
	子育て支援特別対策事業費（新規）	37,678	<p>子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所の緊急整備及び認定こども園の整備に要する経費に対する補助及び基金の造成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子育て支援対策臨時特例基金積立金 3,481 ◦ 保育所緊急整備事業費補助 15,460 補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 認定こども園整備事業費補助 18,495 補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 242
	保育料軽減事業費補助	79,204	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 軽減内容 第4階層以下 第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			第5階層以上 第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額 ◦ 認可保育所分 75,868 ◦ へき地保育所分 44 ◦ 認可外保育所分 3,292
	児童手当負担金	2,691,811	負担率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$) 支給月額 第1子・2子 0歳以上3歳未満 10,000円 3歳以上 5,000円 第3子以降 10,000円
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	7,675	児童入所施設等措置費県単加算分 4,875 措置内容 見学旅行費、病児等対応加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,800 補助対象経費 普通自動車運転免許取得経費等
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	10,357	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,278 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,289 ◦ 一時保護児童処遇促進事業費 1,625 ◦ 一時保護機能強化事業費 1,664 児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,002 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
	母子家庭自立支援給付金事業費	2,241	母子家庭自立支援給付金事業費補助 2,128 県事務費 113
	子育て支援プロジェクト事業費	5,880	次世代育成支援行動計画に基づき、社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するのに要する経費
	(1) 地域の子育て支援力バックアップ事業費	2,127	市町村における子育て支援に関する政策形成や事業構築に係る専門的知識・手法等を習得した人材育成を支援するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 高リスク未 受診妊婦支援 システム検討 事業費	1,381	周産期死亡率の改善に資するため、妊婦健診 未受診妊婦の実態調査の実施及び効果的な支援 システムの検討に要する経費
	(3) 発達障害者 支援ステップ アップ事業費	2,372	発達障害のある児童の早期発見を図るため、 5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支 援までを一貫して実施する支援システムの構築 等に要する経費
	特定不妊治療費助 成事業費	42,043	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の 経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する 費用の一部を助成するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 41,400 補助対象者 体外受精及び顕微授精以 外に妊娠の見込みがない 又は少ないとされた夫婦 補助限度額 1年度当たり20万円（通 算5年度間まで） ◦ 県事務費 643
	妊婦健康診査特別 対策事業費（新規）	331,401	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診 査に要する経費に対する交付金の交付及び基金 の造成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 2,382 ◦ 妊婦健康診査特別対策事業交付金 325,553 交付金交付先 市町村 交付対象事業 公費負担による6回目 から14回目までの妊婦 健康診査 交 付 額 定額 負 担 割 合 $\frac{1}{2}$ ◦ 県事務費 3,466
	児童福祉施設整備 費補助	186,303	放課後児童クラブ室分 14,082 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 社会福祉法人 整 備 数 創設1か所 補 助 率 $\frac{2}{3}$（国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$） 情緒障害児短期治療施設分 172,221

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所 補助率 定額(国 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	障害者自立支援給付費関連経費	5,542,138	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者自立支援給付費負担金 3,606,022 ◦ 補装具給付費 83,669 ◦ 障害児施設給付費 1,852,447
	障害者自立支援特別対策事業費	834,274	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業者に対する運営の安定化等を図る措置等事業費 457,882 ◦ 小規模作業所緊急支援事業費 18,700 ◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 200,000 ◦ 小規模作業所移行等支援事業費 570 ◦ 身体・知的障害者地域移行促進強化事業費 1,366 ◦ 精神障害者地域移行促進強化事業費 2,348 ◦ 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業費 5,914 ◦ ケアホームの重度障害者支援体制強化事業費 10,368 ◦ 一般就労移行等促進事業費 23,993 ◦ 小規模作業所移行促進事業費 1,401 ◦ 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業費 27,459 ◦ 障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業費 32,718 ◦ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業費 24,400 ◦ 相談支援充実・強化事業費 5,051 ◦ 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業費 1,500 ◦ オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業費 11,324

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業費 8,601 ◦ 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業費 679
	発達障害者支援事業費	29,558	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 24,576 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,982
	心のヘルスアップ事業費	5,293	本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催、自殺予防対策未実施市町村への支援、壮年期男性に対するうつ予防対策等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ いのちの電話事業費補助 800 ◦ 青森県自殺対策連絡協議会開催費 722 ◦ 自殺対策普及啓発事業費 3,771
	自殺対策のための地域力支援事業費 (新規)	6,700	本県における自殺予防を推進するため、ボランティアや民間団体の交流会開催や活動支援、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、自殺対策関係者のネットワーク構築に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ボランティア・民間団体活動交流会開催費 1,547 ◦ ゲートキーパー育成事業費 3,454 ◦ ボランティア・民間団体活動支援事業費 129 ◦ 自殺対策ネットワーク構築事業費 1,570
	障害者福祉施設整備費補助	81,030	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)
	県立中央病院費	4,705,672	
	(1) 負担金	3,103,642	不採算部門運営費 1,040,179 企業債等償還金 1,461,797 院舎等施設整備費 393 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 378,885

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 26,400 総合周産期母子医療センター事業負担金（再掲） 6,337 医師後期臨床研修事業費（再掲） 86,131 ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金（再掲） 85,700
	(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助 2,030
	(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金 1,600,000
	県立つくしが丘病院費	1,452,786	
	(1) 負担金	1,052,786	不採算部門運営費 491,000 企業債等償還金 38,171 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 63,648 つくしが丘病院整備負担金 459,399
	(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金 400,000
病 院 局 (企業会計)	救命救急センター整備事業費	375,000	全体計画 平成20年度～22年度 建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 2,740㎡ 全体事業費 1,500,000
	ドクターヘリ運航関連施設整備事業費（新規）	85,700	県立中央病院におけるドクターヘリの運航に係る施設整備に要する経費 全体計画 平成21年度～22年度 整備内容 ヘリポート、格納庫、無線設備 全体事業費 139,000
環境生活部 商工労働部 教育委員会	太宰治生誕100年記念事業費	74,413	
	(1) 太宰治生誕100年記念公演「津軽」開催事業費（新規）	27,000	太宰治生誕100年にあたり、小説「津軽」を題材にした演劇の公演に要する経費 開催時期 平成21年9月（予定） 開催場所 五所川原市（津軽鉄道芦野公園駅）（予定）